

IoT 基礎講座

～作りながら学ぶ IoT 入門～

IoTは「Internet of Things」の略語で、「モノのインターネット」と呼ばれています。つまり、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりすることにより、遠隔計測や遠隔制御などを行う仕組みだと言えます。様々なモノがインターネットに接続することにより、私達の生活は便利になってきています。

この講座は講義だけでなく、マイコンボードを使った簡単な電子工作やそのプログラミングなどを行いながら、IoTの基礎について学んでいきます。電子工作と言っても、部品などをジャンパ線で繋いでいだけなので、半田付けなどの技術は必要ありません。また、簡単な電子工作で作ったセンサー付きのマイコンボードをネット接続してデータを送信する簡単なプログラム作成も行います。

対象・おすすめの方

IoTの基礎概念を学びたい方、IoTに関連させた基礎的な電子工作とプログラミングを体験したい方、これから仕事でIoTに関わる方

講義スケジュール

2月20日(土)	9:00~12:45	IoTの基礎についての講義、マイコンボードを使った簡単な電子工作などの実習	湯瀬
2月27日(土)		IoT関連のセキュリティについての講義、マイコンボードのネット接続とセンサーデータの送信などの実習	大久保

講師紹介



湯瀬 裕昭 (ゆぜ ひろあき)
静岡県立大学経営情報学部教授
【主要研究テーマ】
情報教育、遠隔講義システム、
防災情報システム



大久保 誠也 (おおくぼ せいや)
静岡県立大学経営情報学部准教授
【主要研究テーマ】
量子計算が情報セキュリティに与える
影響の評価

会場	静岡県立大学 草薙キャンパス (住所:静岡市駿河区谷田52-1)経営情報学部棟2階 4215教室
受講料・定員	9,800円・20名程度
申込締切	令和3年2月5日(金) ※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。 ホームページ上のフォームよりお申込み下さい。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。 ※社会情勢を考慮してオンライン形式での講座とさせていただきます。

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>



社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください。

私は、「静岡県立大学社会人学習講座」で開講される次の講座の受講を申し込みます。

1. 受講申込講座

会場	講座名	申込締切
静岡県立大学 草薙キャンパス	IoT 基礎講座	令和 3 年 2 月 5 日(金)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX などで送付してください。メール・FAX にて返信いたします。申込後 1 週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資料 送付先 住所	〒 - (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mailアドレス	@				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

記入日: 令和 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402

E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL⇒<https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。